

第26回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)
6. 問題用紙は2枚あります。

〔第1問〕 次の問に解答しなさい。各問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 基本予算と実行予算の関係および実行予算の種類について説明しなさい。(200字以内)

問2 販売費及び一般管理費は注文獲得費、注文履行費、全般管理費の三つに機能別に区分されるが、それぞれの特質と予算管理の方法について説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文章は、わが国の『原価計算基準』11の「材料費計算」の部分から抜粋したものである。文中の□の中に入るべき最も適切な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～チ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 直接材料費、補助材料費等であって、□1を行う材料に関する原価は、各種の材料につき原価計算期間における実際の消費量にその消費価格を乗じて計算する。
- (2) 材料の実際の消費量は、原則として□2によって計算する。ただし、材料であって、その消費量を□2によって計算することが困難なもの又はその必要のないものについては、□3を適用することができる。
- (3) 材料の□4は、原則として実際の□4とし、次のいずれかの金額によって計算する。
 - (a) 購入代価に買入手数料、引取運賃、荷役費、□5料、関税等材料買入に要した引取費用を加算した金額。
 - (b) 購入代価に引取費用並びに購入事務、検収、整理、選別、手入、□6等に要した費用(引取費用と合わせて以下これを「□7」という。)を加算した金額。ただし、必要ある場合には、引取費用以外の□7の一部を購入代価に加算しないことができる。
- (4) 購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときには、これを材料の□4から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを□8の□4から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が判明しない場合には、これを当期の□7等から控除し、又はその他適当な方法によって処理することができる。

〈用語群〉

ア 受入記録	イ 継続記録法	ウ 主要材料	エ 保険
オ 出入記録	カ 間接経費	キ 購入原価	ク 予定原価
コ 先入先出法	サ 棚卸計算法	シ 材料副費	ス 保管
セ 同種材料	ソ 逆計算法	タ 間接材料	チ 移動平均法

〔第3問〕 伊野建工株式会社で使用するM機械は、各工事現場で共通に使用されている。その発生原価と生産能力に関する次の<資料>に基づいて、下記の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(18点)

<資料>

1. 当社は、機械運転時間基準の予定配賦率を用いてM機械関係コストを配賦している。
2. 当社で所有するM機械の台数は10台であり、1日の1台当たりの機械運転時間は8時間である。1年間の作業可能日数は250日であるが、年間2,000時間の機械整備等の不可避的な機械休止時間が生じる。
3. 各年度のM機械予定運転時間は次のとおりであった。

第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
14,000時間	14,000時間	15,000時間	16,000時間	16,000時間

(注) M機械の運転は、第1年度初頭から開始されており、当期は第5年度である。

4. 当社では公式法変動予算を採用している。実現可能最大操業度におけるM機械関係コストの変動費予算は5,400,000円、固定費予算は8,100,000円である。また、当期のM機械実際運転時間は15,500時間、M機械関係コストの実際発生額は12,925,000円であった。なお、固定費から予算差異は生じなかった。

問1 基準操業度として実現可能最大操業度を採用していた場合、当期の予定配賦額、予算差異および操業度差異を計算しなさい。なお、差異については、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。(差異の記入については、以下の問も同様とする)

問2 基準操業度として長期正常操業度(5年間)を採用していた場合、当期の予定配賦額、予算差異および操業度差異を計算しなさい。

問3 基準操業度として次期予定操業度を採用していた場合、当期の予定配賦額、予算差異および操業度差異を計算しなさい。

〔第4問〕 敦賀建設株式会社では、現在（20×0年度末）、既存設備を新設備に取り替えるか否かを検討中である。次の〈資料〉に基づいて、下記の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（18点）

〈資料〉

1. 既存設備に関する資料

- (1) 取得原価（取得後6年経過している） 45,000,000円
- (2) 耐用年数の残り 3年
- (3) 3年後の残存価額はゼロとして減価償却を行う。3年後の売却価額もゼロと予想される。
- (4) 現在の売却価額 12,000,000円
- (5) 年々の現金支出費用 30,000,000円
- (6) 既存設備を新設備に取り替えた場合、既存設備の売却損が生じる。この売却損の税金に及ぼす影響は、現時点（20×0年度末）に計上する。

2. 新設備に関する資料

- (1) 取得原価 54,000,000円
- (2) 耐用年数 3年
- (3) 3年後の残存価額はゼロとして減価償却を行う。3年後の売却価額は1,000,000円であると予想される。
- (4) 年々の現金支出費用 9,000,000円

3. 共通の計算条件

- (1) キャッシュ・フローの税効果は年度末に発生する。
- (2) 法人税率は30%である。なお、当社は今後3年間にわたり黒字企業である。
- (3) 減価償却は定額法による。
- (4) 税引後資本コスト率は8%である。計算にあたっては次の複利現価係数を用いること。

	1年	2年	3年
8%	0.926	0.857	0.794

問1 次の文の の中に入るべき数値を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答はすべて正の値で記入すること。

経済計算において税金の効果を考慮する場合、非現金支出費用の処理が重要である。本問の場合、年間減価償却費は、既存設備 ア 円、新設備 イ 円である。したがって、減価償却費を計上することにより、税金支払額を、既存設備では ウ 円、新設備では エ 円減らすことになる。既存設備を継続して用いる場合、既存設備を売却することにより生じる オ 円の売却損を発生させないことになり、これによって節約される税金支払額 カ 円を犠牲にすることになる。

問2 新設備に取り替える場合、既存設備をそのまま用いる場合に比べていくら有利または不利になるかを正味現在価値法によって判定しなさい。有利の場合は「A」、不利の場合は「B」を記入すること。

〔第5問〕 下記の<資料>は、別府建設工業株式会社（当会計期間：20×7年4月1日～20×8年3月31日）における20×7年6月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（34点）

問1 工事完成基準を採用して20×7年6月の完成工事原価報告書を作成しなさい。

問2 20×7年6月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異について、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① 重機械部門費予算差異 ② 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
701	前月以前	当月
702	前月以前	当月
703	当月	当月
704	当月	月末現在未成

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費（労務外注費）	経費（人件費）	合計
701	145,700	89,300	129,600 (109,000)	82,330 (54,900)	446,930
702	59,400	53,100	70,910 (48,440)	31,800 (28,640)	215,210
計	205,100	142,400	200,510 (157,440)	114,130 (83,540)	662,140

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

重機械部門費予算差異 ¥1,870 (借方) 重機械部門費操業度差異 ¥800 (貸方)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) 甲材料は常備材料で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について先入先出法を使用している。6月の材料元帳の記録は次のとおりである。

日付	摘要	単価（円）	数量（本）
6月1日	前月繰越	1,000	500
2日	購入	1,100	500
5日	704工事で消費		400
10日	購入	1,200	200
16日	702工事で消費		400
20日	戻り		50
21日	購入	1,300	250
22日	703工事で消費		600
30日	月末在庫		100

(注1) 12日に10日購入分として、¥6,000の値引を受けた。

(注2) 20日の戻りは5日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理し、戻り材料は次回の出庫のとき最初に出庫させること。

(注3) 棚卸減耗は発生しなかった。

(2) 乙材料は仮設工事用の資材で、工事原価への算入はすくい出し法により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	701	702	703	704
当月仮設資材投入額	38,200	(注)	39,100	40,200
仮設工事完了時評価額	14,800	9,250	29,200	(仮設工事未了)

(注) 702工事の仮設工事は前月までに完了し、その資材投入額は前月末の未成工事支出金に含まれている。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレーターとして月給制の従業員を雇用している。基本給および基本手当については、原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、特定の工事に関することが判明している残業手当は、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおりである。

- (1) 支払賃金（基本給および基本手当 対象期間5月25日～6月24日） ￥780,500
 (2) 残業手当（702工事 対象期間6月25日～6月30日） ￥20,500
 (3) 前月末未払賃金計上額 ￥105,500
 (4) 当月末未払賃金要計上額（ただし残業手当を除く） ￥106,000

(5) 工事従事日数 (単位：日)

工事番号	701	702	703	704	合計
工事従事日数	3	5	10	7	25

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）がある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	701	702	703	704	合計
一般外注	25,880	93,990	87,430	151,700	359,000
労務外注	20,100	68,560	77,980	141,110	307,750

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載することとしている。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳 (単位：円)

工事番号	701	702	703	704	合計
動力用水光熱費	3,800	4,050	11,700	13,300	32,850
従業員給料手当	9,980	13,500	21,500	32,100	77,080
労務管理費	2,100	6,900	11,500	20,400	40,900
法定福利費	1,110	3,300	5,500	7,950	17,860
福利厚生費	3,340	8,200	10,100	15,600	37,240
事務用品費	1,100	4,090	4,700	9,900	19,790
計	21,430	40,040	65,000	99,250	225,720

(2) 役員であるW氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) W氏の当月役員報酬額 ￥597,800

(b) 施工管理業務の従事時間 (単位：時間)

工事番号	701	702	703	704	合計
従事時間	5	10	35	30	80

(c) 役員としての一般管理業務は100時間であった。

(d) 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.2 一般管理 1.0

(3) 工事に利用する重機械に関する費用（重機械部門費）は、固定予算方式によって予定配賦することとしている。当月の関係資料は次のとおりである。

(a) 固定予算（月間換算）

基準重機械運転時間 180時間 その固定予算額 ￥216,000

(b) 工事別の使用実績 (単位：時間)

工事番号	701	702	703	704	合計
従事時間	20	35	68	61	184

(c) 重機械部門費の当月実際発生額 ￥222,000

(d) 重機械部門費はすべて人件費を含まない経費である。